

通令國最高司令官指令第三号による研究所年報

昭和 25 年 4 月 1 日

昭和 26 年 3 月 31 日

1. 機関の名称 日本大学工学部 教室
2. 所在地及び電話番号 東京都千代田区神田駿河台 1 丁目 8 番地 電話 神田 25,687
3. 所有者 教育法人 日 本 大 学
4. 首席研究者 氏名 学位及び称号
5. 幹部職員氏名

A.

B.

6. 職員数

区 分	研 究 所				兼 務 者	衛 助 者	そ の 他
	(新)						
	大 学 卒 業 者	高 等 学 校 卒 業 者	そ の 他	計			
前記報告の計							
増							
減							
現 在 の 總 計							

7. 設 備

(1) 前記報告以後設置又は取得したもの

(2) 前記報告以後処分したもの

(3) 研究のために現在使用中の設備

8 本期間中の経費及び次期の予算

	本 期 間 中 の 支 出		次期への繰越	次期 の 予算
消 耗 品 費	63,400 円	33,400 円	/	350,000 円
施 設 費	6,600 円	6,600 円	/	250,000 円
人 件 費	30,000 円	30,000 円	/	4,000 円
合 計	100,000 円	70,000 円	/	604,000 円

備考 人件費の「本期間中の支出」の欄には、下記人件費の内訳の累計額を記入すること

人件費の内訳

	体給給料費	旅 費	その他	計
研 究 者	/	20,000 円	10,000 円	30,000 円
補助 者	/	10,000 円	1,000 円	11,000 円
その他	/	/	/	/
兼任 (専) 者	/	/	/	/

9 収入源

A 本期間中受領したものの

- 1 主体機関から受出される費用あるいは機関自身でまかなう費用

金額 ナシ 出所

- 2 補助金 (寄附金)

金額 70,000 円 出所 文部省 日付 昭和25年 目的 ラジエーター管の改良研究
 40,000 円 (文部省科学研究費)
 30,000 円 (文部省試験研究費)

B 前年度からの繰越

C 次期の研究に使用予定の補助金

金額 ナシ 出所 日付 目的

10 機関内の異動

ナシ

11 本期間中完了又は中止した研究

A 完了した研究

(1) 研究題目

イ 担当者

ロ 研究内容

ハ 取れた成果

B 中止した研究

研究題目

イ 担当者

ロ 研究従事者数

ハ 実施した研究の概要

ニ 取れた成果

12 本期間中実施し次期に繰り越される研究

研究題目

イ 担当者

ロ 研究従事者数

ハ 実施した研究の概要

ニ 取れた成果

(1) ゴムに増量剤を加えた場合の

イ 船田金次郎

ロ 2名

ハ ゴムに増量剤を加えた場合の
加硫時間についての実験した。

ニ ゴムに増量剤として亜鉛量15%を
加えた場合最も短い時間に加硫
し得た。次期に於いては、種々の混
合物を加えた際の加硫時間を以
て研究の予定である。

(2) サマ樹皮油に使用可能な放電灯の研究

イ 船田金次郎

ロ 13名 13名

ハ 各種の色や放電灯による異変状況を実際のサマ
船上にて観察した。

ニ 2の肉青白色放電灯が最も異変状態が良好に
観察されたと認め、次期に於いてはこれを
予定である。

13. 次期実施予定の新研究計画

研究題目 金属蒸着法による蓄電器の製造法。

1. 目的 絶縁紙に銀を蒸着せしめて電極とする蓄電器小容量、低電圧の蓄電器を製作せんとするものである。

2. 担当者 船田金次郎。

14. 署名

責任者 日本大学工学部長 工学部長 署名

責任者 日本大学 校長 経緯博士 署名

15. 目次

通し番号 研究題目 頁数

連合國最高司令官指令第三号による研究可年報

昭和 25 年 4 月 1 日から

昭和 26 年 3 月 31 日まで

1. 機関の名称 日本大学工学部 教室
2. 所在地及び電話番号 東京都千代田区神田駿河台 1 丁目 8 番地 電話 神田 25, 637-690
3. 所有者 教育法人 日 本 大 学
4. 首席研究者 氏名, 学位及び称号
5. 幹部職員氏名

A.

B.

6. 職員数

区 分	研 究 施 行 者				補 助 者	そ の 他
	(務)			計		
	大学卒業生	高等専門学校卒業生	その他			
前記報告の計						
増						
減						
現在の総計						

7. 設 備

(1) 前記報告以後設置又は取得したもの

(2) 前記報告以後処分したもの

(3) 研究のための現在使用中の設備

8 本期間中の経費及び次期の予算

	本 期 間 中 の 支 出	次期への繰越	次期 の 予算
消 耗 品 費	¥27,300.00	/	¥70,000.00
施 設 費	¥2,700.00	/	¥55,000.00
人 件 費	—	/	—
合 計	¥30,000.00	/	¥125,000.00

備考 人件費の「本期間中の支出」の欄には下記人件費の内訳の預計額を記入すること

人件費の内訳

	俸給給料等	旅 費	その他の	計
研 究 者	/	/	/	/
補 助 者	/	/	/	/
そ の 他	/	/	/	/
兼 任 (野) 者	/	/	/	/

9 収入源

A 本期間中受領したものの

1 主体機関から支出される費用あるいは機関自身で得た収入

金額 ナシ 出所

2 補助金 (寄附金)

金額 ¥30,000.00 出所 文部省 日付 昭和25年 目的 複合経済体の構築 (絶縁)
 ¥15,000.00 (文部省科学研究費)
 巨額給付金の受給
 ¥15,000.00 (文部省科学研究費)

3 前年度からの繰越

B 次期の研究に使用予定の補助金

金額 ナシ 出所 日付 目的

10 機関内の異動 ナシ

11 本期間中完了又は中止した研究

A 完了した研究

(1) 研究題目 圧縮油の物理的性質

イ 担当者 酒蔵喜代司 相仁孝也

ロ 研究内容 線油を圧縮油に浸した蓄電池の製作とその特性を調査した

ハ 収めた成果 線油を浸した蓄電池の容量が20%増加する事が分かった

B 中止した研究

研究題目

イ 担当者

ロ 研究従事者数

ハ 実施した研究の概要

ニ 収めた成果

12 本期間中実施し次期に繰り越される研究

研究題目

複合誘電体の絶縁破壊

イ 担当者

酒蔵喜代司

ロ 研究従事者数

2名

ハ 実施した研究の概要

複合誘電体の絶縁破壊の試験を行った

ニ 収めた成果

正の電圧では容易に発生したが、負の電圧では高圧電圧の破壊と発生、負の電圧では水と発生した性質が分かった

13 次期実施予定の新研究計画

研究題目 *Lichtenberg Figure* の定量的測定

1. 目的 *Lichtenberg Figure* の保存性の測定 (1) が利用されているが, *Strehmer* による
測定 (2222) *Lichtenberg Figure* の新定量的測定は $\pm 13\%$ である。

2. 担当者 藤原 昌代

14. 署名

責任者 日本大学工学部長 工学部長 署名

責任者 日本大学 校長 経済学博士 藤原 昌代

15. 目次

通し番号 研究題目 頁数

GENERAL HEADQUARTERS
SUPREME COMMANDER FOR THE ALLIED POWERS
ECONOMIC AND SCIENTIFIC SECTION
SCIENTIFIC AND TECHNICAL DIVISION

PERSONALITIES IN JAPANESE SCIENCE AND TECHNOLOGY

Please provide the information requested below.

NAME: _____
(Family Name) (Title: Prof., Dr.) (Given Name)
Inada E.D. Kinjiro

FIELDS OF INTEREST: Study of Materials for Electrical Current

ORGANIZATION: (Name and address of institution or company now associated with) Faculty of Engineering, Nihon University
(Surugadai Kanda-ward in Tokyo)

PRESENT POSITION: (Title, department or section, subjects of present research or present duties.) Professor of Nihon University
Technical school master of engineering in Nihon Univ.

CONSULTANT FOR: (Name any other organization by whom employed or for whom work is done.) Zenkoku Kagaku Gijutsu Renmei (The National Scientific Technical League)

DATE OF BIRTH: June 21st, 1898 BIRTHPLACE: Hokushima-Prefecture

EDUCATIONAL BACKGROUND: (Names of higher educational institutions and years of attendance.)
Hokkaido Imperial University, 3 years.

DEGREES & HONORS: (Names of degrees, nature of honor and dates of acquisition.)
Bachelor of Engineering, Mar. 31st 1928
Doctor of Eng., Dec. 30th 1943

TRAVEL ABROAD: (Dates and places of foreign travel.)

Manchuko Aug. 1940

PAST POSITIONS: (Title of position, name of organization and department or section, place, period of office.)

Engineer	Hanwa Electrical Railway Co. Ltd.	Tenjoji in Osaka	3 years
Lecturer	Technical School of Eng. in Nihon Univ.	Kanda in Tokyo	6 yrs
Professor	do	do	6 yrs. & 9 months
do	Faculty of Eng. Nihon Univ.	do	3 yrs.
School Master	Technical school of Eng. in Nihon Univ.	do	3 yrs.

SOCIETIES: (Membership and position in scientific societies.)

Electrical Eng. Society Member
Physical Society do.

WARTIME ACTIVITIES: (Names of wartime research organizations associated with, position held, places of research, research items. If in armed service, give branch, dates, rank or grade, places of duty and description of duties.)

Organization: Zenkoku Kagaku Gijutsu Renmei (The National Scientific Technical League)
Position: Researcher
Place: Nihon Univ. at Kanda, Tokyo
Item: Study of Paint for arresting electrical discharge

SCIENTIFIC ACCOMPLISHMENTS: (List names of most important works done in the past and titles of any published papers or books with name, volume and year of publication.)

Paper of the degree; Experimental Research for puncture mechanism for Solid insulator

Volume: _____
Year: _____
; 1943

For any additional information, use back of this sheet or additional sheets

13. Metaric paper condenser

To make small volume and cheap ^{paper} condenser by
Zinc metaric paper.

13. Measurement of electric energy.

To measure electric energy by streamer of Lichtenberg figure.



研究機関等の事業報告書作成の参考

注 意 事 項

(連合国軍指令第三号による研究所年報について)

其 1

40 1

26. 3. 17

各項目に関する注意事項

1. 機関の名称

A. 和文、英文報告書共機関の正式な名称を記入し、主体機関（分場、支場等を有する研究所、大学、会社等）に附属してゐる場合にはその主体機関の名称も併記すること。

B. 英文報告書の記入に当つては、研究所は *Research Institute*、実験所は *Experiment Laboratory*、試験場は *Experiment Station* の英訳を用ひ、次の例のようにローマ字及び英語で記入すること。

例

Mombu^u-sho Tokei sūri Kenkyūsho.
Research Institute of Statistical
Mathematics, Ministry of Education.
ministry

2. 所在地及び電話番号

主体機関に含めて報告した分場、支所、出張所等がある場合にはこれら所属機関のすべてにつき記入すること。また最近12箇月間に異動のあつた場合には、その旨を記載すること。

英文報告書に所在地を記入する場合は、ローマ字によること。

（例えば---- Ken,---- gun,---- mura, 1272）

3. 所有者

機関が国立の場合は所管官庁名（例えば文部省）、日本国有鉄道、日本専売公社、法令による公団及び地方公共団体の研究機関は、それぞれ属している団体名（例えば日本国有鉄道、都道府県市名等）、財団法人の場合はその法人の名称、会社研究所の場合は、その所属会社を記入すること。

4. 首席研究者

機関における首席研究者氏名並びにその学位及び称号を記入し、

数講座からなる大学の教室のように、このような該当者のない場合は、その研究を行っている教授の中から報告書を取りまとめる責任を有するものを選定し、これを便宜上首席研究者としてごしつかえない。

5. 幹部職員氏名

A. 研究機関が部課に別れている場合は、それぞれ各部課の長の氏名とその官職並びに学位、称号を記載すること。但し部課名のみでその内容の判断されないもの（例えば「第1課、第2課」等）はその内容を（ ）内に記入すること。またこのような部課に別れていない場合は、研究分野例えば「電子管、ラヂオ、有線通信等」を担当する責任者の氏名を記載すること。また本期間中（十二箇月）における移動を次のように記載すること。

何某は昭和 年 月 日何某に代つて、ラヂオ研究の主任となる。

B. 大学の教室等のように一教室が数講座よりなる場合は、その講座ごとに、その他の学校では、各学科を分類の基準にする等機関の実情に依すること。

C. 顧問については氏名及び各自の職務を記載すること。

職員数

A. 「研究者」とは大学、高等専門学校卒業生、又は同等の学識あるものを指し、「補助者」とはその他の技能者及び実験助手、また「その他」とは上記以外の職員を指す。

B. 「研究者」に限り専任(務)者と兼任(務)者とに區別し、更に専任(務)者は学歴別(大学高等専門学校、その他)に従い記入すること。専任(務)者とは報告を提出する機関より、俸給給料を支給されているものを指し、兼任(務)者とは報告を提出する機関より若干の謝礼、手当、旅費等を受けることはあるが、俸給給料は受けないものを指すものとする。

C. 研究活動を研究以外の業務と共に行つてゐる機関(例えば学

校あるいは会社、工場等の附属研究室)においては、研究業務に關係のある職員についてのみに記入すること。

7. 設 備

A. 建築物延坪、土地、動力、機械、特殊設備、測定試験設備等につき本期間中に取得若しくは譲渡した場合に限り(その取得(譲渡)先機関名若しくは氏名を附記し)記入すること。

ただし初めて本報告書を提出する機関は、報告書提出の義務が生じたときにおける設備の概要も記載すること。

B. 「研究のための現在使用中の延坪」の項には、独立研究機関にあつては総延坪を記し、学校及び会社、工場等の附属研究室にあつては研究のために使用する総延坪を記載すること。

C. 英文報告書にあつては、その單位は平方呎とする。

8. 本期間中の経費及び次期の予算

A. 機関自身から支出されるものはもちろん外部からの補助金(寄附金)等をも含めた全収入について様式に示した用途別分類に従つて、その支出(次期にあつては予算)を記入すること。

B. 本欄の各項の記入に當つて注意を要することは、研究のために実際に使われた費用を記入することで、研究をおもな業務としてゐることが明りような研究所等では、当然そのすべての経費は研究のためのものとして、本欄に記入できるが、研究以外の業務も行つてゐる機関(例えば学校あるいは会社、工場等の附属研究室)で、直接会計帳簿上から転記すると、上述の研究以外の業務に対する経費までが計上されてしまうので、こうした機関は、研究のための経費のみ抜き出し(困難な場合は推定し)記入し、推定によつたときは、その旨を必ず附記すること。

C. 「人件費の内訳」欄の「俸給給料等」には、超過勤務手当、扶養家族手当、勤務地手当、賞與等のすべてを含むこと。

9. 収入源

- A. 本項Aの1欄(様式参照)に記載すべき事項は、機関の費用が主体機関から支出される場合は、金額欄には、その総金額を記入し、出所欄には「国費」「〇〇研究所費」「財団法人〇〇会支出経費」等と記入すること。また独立機関の場合でその機関の収入が基本財産の利子、製品売上高、特許権使用料、配当金等で成り立つ場合は、それぞれの金額を記入し、出所欄に上記の程度でその旨を記入すること。
- B. 直接の収入源が、報告提出機関の研究の成果を商業化することを事業とする会社等である場合は、その会社等の収入源を簡単に記述すること。
- C. 本期間中に財政的援助(例えば文部省、通商産業省その他各種団体よりの研究補助金等)があれば、Aの2欄に記入すること。目的欄には單に文部省科学研究費、研究助成のため等と記入するのみでなく、どのような研究に対してどのような目的のために補助金を受けたかを記入すること。

10. 機関内の異動

- A. 本期間中の機関内の異動即ち部課の統合、改廃、新設、首席研究者、幹部職員等の移動を記載すること。

11. 本期間中完了又は中止した研究

- A. 研究題目は、研究の内容が明りようにあらわされるように、しかも簡潔に記載すること。その際研究題目が、その研究内容を明りようにあらわすように番号もしくは符号を付して小題目を記入してもさしつかえない。

以下各項の「研究題目」につき同じ。

B. 担当者

研究題目の指導的担当者が二以上の題目を担当している場合、各題目の「担当者」欄にはその題目にのみ専門に従事している従属的地位にある「研究者」(第6項職員数の項に規定された

ものの)の氏名をもあげること。

以下各項の「担当者」につき同じ。

- C. 「研究内容」においては研究目的、方法、実施された研究の概要等を記載すること。

以下各項の「研究内容」につき同じ。

D. 収めた成果

研究成果及びその他到達した結論のすべてを要約して記入すること。また学会誌等に研究成果の発表を行ひ、若しくはその計画中であるときは、発表された学会誌等の書名、巻、号、年期、頁を記入すること。以下各項の「収めた成果」につき同じ。

E. 研究を中止した理由

研究を完了する前に中止した場合は、その理由を明りように且つ詳細に記載すること。

F. 各研究題目の報告は直接の研究者が記載すること。

12. 本期間中実施し、次期に繰り越される研究

- A. 「研究従事者数」欄には、上記担当者の項に記載すべき「研究者」以外のもので該研究に従事する「研究者」及び「補助者」(様式第6項職員数欄参照)の数を別々に記載すること。
- B. 「実施した研究の概要」欄には期間中に実施した研究の概要を記載すること。

13. 次期実施予定の新研究計画

研究の目的は明りように詳細に記載すること。殊に研究成果を政府、会社等において利用する予定である場合は、その旨を附記すること。第12項に記載した研究は本項に再記する必要はない。

14. 署名

署名は研究機関の長又は首席研究者がなし、且つ主体機関の確認署名を必要とする。例えば大学の場合は学科あるいは教室の首席研究者の署名と学部長の確認署名を要し、会社研究室(所)等にお

いでは首席研究者又は研究所長の署名と、会社の代表者の確認署名を要し、国立研究所においては分場長、支場長が署名し、本場長が確認の署名をすること。

目 次

上記第 11、12、13 項に記載の研究題目には、すべて第 11、12、13 項を通じて各項目ごとに通し番号をつけ、本項にその「通し番号」「研究題目」報告書の「頁数」を列記すること。

購人物品明細書

[illegible]

注意 この明細書には収支決算報告書記載の設備々品賃をもつて購入した物品について記入すること。